

## 防災のまちづくり

### 1 災害時の情報伝達手段の確立と交通手段の確保

#### 復興に向けての課題

- 災害時に情報の空白をつくらないために、確実に情報収集ができる情報伝達手段を複数確保する必要があります。
- 災害時に集落が孤立しないための道路計画や整備を進める必要があります。また、主要道路などが被災した場合、早期に安全な交通を確保できる対策が必要です。

#### 復興に向けての方針

- 災害時の情報伝達手段として防災行政無線の整備を推進します。また、難聴世帯への戸別受信機の設置や孤立する可能性がある集落の屋外拡声子局には、同時通話が可能で双方向通信機能を持たせるなど、非常時の通信を確保します。
- 衛星電話の整備や携帯電話のエリア拡大を推進します。
- 山間部の被災状況偵察や孤立集落からの住民救出などを行うヘリコプターが安全に離着陸できるヘリポートを確保します。
- アマチュア無線団体やレスキューサポートバイクネットワークなどと協力体制を構築します。
- 国や県と連携し、既存道路の危険箇所の解消や、より安全性の高いルートの検討を進めます。



▲ 栗原市消防本部 高機能消防指令センター



▲ 宮城県防災ヘリコプターによる救出器材等の搬送

## 主 な 事 業

事業名	事業概要	事業主体	事業期間
防災行政無線統合整備事業	防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化	市	H20－H23
衛星携帯電話整備事業	災害時の通信確保・情報伝達手段として、衛星携帯電話を配備	市	H21
（仮称）災害情報ホットライン整備事業	大規模な災害が発生した際に、ライフラインが途絶した被災地との情報通信を可能にするシステムである「（仮称）災害情報ホットライン」の整備	市	H20－H23
携帯電話の不感地域解消事業	携帯電話事業者に対し不感地域解消を要望	市	H21
ヘリポート確保事業	緊急輸送するヘリコプターが安全に離着陸できる場所の確保	市	H21
災害時情報伝達確保事業	災害時の情報伝達のため、アマチュア無線団体等との災害時支援協定の締結の推進	市	H21－H23
ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業	主要道路に接するブロック塀、門柱などの除却と、これに代わる生垣等設置に要する工事費用の一部を助成	市	H21－H23

## 防災のまちづくり

### 2 自助・共助・公助、関係機関などとの連携

#### 復興に向けての課題

- 大規模な災害では、消防機関などによる公的支援の初期対応に限界があると言われています。被害を最小限に抑えるためには、市民や地域、行政がそれぞれ災害対応力を高め、連携する必要があります。
- 国や県などの関係機関、民間団体、ボランティア団体などとの役割を明確にし、災害時に即対応できる体制を整備する必要があります。
- 災害による医療救護活動については、関係者が適切に行動できる連携のあり方が問われています。また、高齢者や障がい者などの災害時要援護者への支援体制を明確にする必要があります。

#### 復興に向けての方針

- 自助（自分の身は自分で守る）・共助（自分たちの住んでいる地域は自分たちで守る）・公助（公共機関からの救助・支援）のそれぞれの役割を明確にし、それらが互いに連携し協働できる体制づくりを推進します。
- 自主防災組織の設立推進や組織育成支援、隣接組織との連携体制の強化を進め、自主防災組織の指導や相談に対応できる地域防災リーダーの養成を図ります。また、定期的な防災訓練の実施や防災教育を強化し、市民の防災意識の醸成や防災知識の普及を図ります。
- 国や県、関係団体と災害時の連絡体制や詳細な役割分担を定め、より円滑な対応が出来るような体制の構築を進めます。
- 関係業者や団体などとの災害協定の締結をさらに進め、災害時に必要な食料品や生活必需品の確保を図ります。
- 災害ボランティア団体やその構成員の登録制を進め、災害時に即対応できるネットワークを構築します。
- 災害時の医療活動が迅速かつ適切に行われるよう、医療従事者に対する研修や訓練の実施及び災害拠点病院の機能充実のため、災害時に必要な救急医療資材、医薬品などの備蓄確保を図ります。また、医療体制の充実のため、医師会や関係機関との連携を図ります。
- 関係機関や団体との連携を進め、高齢者や障がい者などの災害時要援護者への支援体制の強化を図ります。

## 主 な 事 業

事業名	事業概要	事業主体	事業期間
木造住宅耐震診断助成事業【再掲】	耐震診断の実施に要する費用の一部を助成	市	H20－H23
木造住宅耐震改修工事助成事業【再掲】	耐震診断の結果に基づく耐震改修費用の一部を助成	市	H20－H23
家具転倒防止器具取付助成事業【再掲】	高齢者等の世帯に対し、家具転倒防止器具の取付作業費用の一部を助成	市	H20－H23
自主防災組織設立育成事業	自主防災組織設立の支援と育成	市	H20－H23
防災訓練実施事業	自主防災組織等を中心とした市民参加による防災訓練の実施	市	H22－H23
防災対応マニュアル作成事業	迅速な災害対応のためのマニュアル作成	市	H21－H23
災害時応急生活物資等確保事業	・災害に備えての保存食料品等の備蓄・流通による必要物資が確保できるように業者、団体等との災害時支援協定締結の推進及び訓練の実施	市	H20－H23
災害ボランティア団体登録事業	災害ボランティア団体及びその構成員の事前登録体制とネットワークの構築及び育成	市	H21－H23
災害時医療物資等確保事業	災害拠点病院に指定されている栗原中央病院の敷地内に、災害時用物資を適正に管理するための備蓄倉庫を建設	市	H22



▲ 栗原市総合防災訓練での自主防災組織による倒壊ブロック掘救出搬送訓練（平成19年6月10日 若柳地区）

## 防災のまちづくり

### 3 災害記録の有効活用

#### 復興に向けての課題

○震災の資料などを収集・分析し、整理・保存するとともに、市民及び関係機関などへ公開し活用していく必要があります。また、様々な体験や教訓を後世に伝えるとともに、震災の記憶を風化させないための各種事業に取り組む必要があります。

#### 復興に向けての方針

- 今回の甚大な震災記録を後世に伝承し、被災体験や教訓を活かすために、災害映像や写真データ、災害記録関係資料などを収集し保存するとともに、市民はもとより全国に発信します。
- 6月14日を「震災の日」と定め、市民の防災意識の高揚を図る事業を展開します。
- 震災の記録を保存・公開し、学習・研究の拠点として活用できる「震災資料館」の整備とともに、被災地域内の一部エリアをジオパークとして活用していくことも検討します。

### 主な事業

事業名	事業概要	事業主体	事業期間
震災記録作成事業	震災発生及び復興に関する写真や記録、市民の体験談等を収録した記録集の発行やDVDの作成及び情報発信	市	H21-H23
(仮称)「栗原市震災の日」事業	市民の防災意識の高揚又は震災復興のアピールを目的とするイベントの実施	市	H21-H23
震災資料館整備事業	既存施設を活用した震災資料館の整備	市	H23
ジオパーク検討事業【再掲】	被災地域の一部保存とジオパークとしての活用の検討	市	H22-H23